

中国における少数民族高等教育政策

——「優遇」と「統制」のメカニズム——

小川 佳万
(名古屋大学大学院)

はじめに

冷戦終結後の世界で頻発する紛争の多くは、「民族」が絡んだ対立である。紛争当事国にとって、民族政策を誤ることは、国内の混乱を加速させるばかりか、国家自体が存亡の危機に立たされかねない状況を招くことになる。また、民族紛争が表面化していない諸国家においても、従来の国民国家に対する再考を余儀なくされ、国民統合の重要性に対する再認識と新しい国民統合のスタイルが模索されてきている。

現在、世界中の諸国家は国民統合のために様々な政策を講じているが、その中で注目に値するのは、12億という人口を抱える社会主義国家中国のケースである。その理由として、第一に人口が多いばかりでなく、日本の26倍という国土を有し、56民族を抱えていること、第二に中国は建国（1949年）当初から「民族平等」と「民族団結」を掲げ、憲法序言にうたわれているように「中国は統一した多民族国家である」という点を強調してきたこと、第三にそれにもかかわらず、チベット問題に象徴されるように、諸外国によって「民族問題を抱えている国」と認識されている、ことが挙げられる。したがって、その理念と実態とを詳細に検討することは、中国以外の諸国家にとっても自国の民族問題、国民統合問題を考える上で、重要な示唆を提供するものと思われる。

本論では、以上のような問題に対して、国民統合とは具体的にどのような状態を意味するのか、その中で「民族」とはどのような位置を占めるのか、という問題を背景に置きつつ、中国における少数民族教育政策について、その実態を国民統合の観点から検討する。具体的には、第一に国民統合のために中国政府はどのような政策を重視してきたのかについて検討し、第二にその中での「優遇」面、そして第三に「統制」面を分析しながら、そのメカニズム、問題点等を明らかにする。

1. 国民統合のための少数民族高等教育政策——幹部養成と民族学院——

中国における国民統合を検討するには、そのために政府が何を最も重視してきたのかに注目する必要がある。その手がかりとなるのは、少数民族に対して初めて出された二つの「方案」（「少数民族幹部養成試行方案」，「中央民族学院運営試行方案」）である。これらは建国直後の1950年に試行されたものであり，中国政府が少数民族に対してどのような政策を採ろうとしたのか，何を重視しようとしたのかをみる上で，恰好の材料を提供してくれる。また，これらは1950年当時のものであるが，現在の少数民族政策，特に教育政策にも適用されている基本的かつ重要な「方案」である。なぜなら現在の少数民族に対する最高法規たる「中華人民共和国民族区域自治法」（1984年）の教育関係の条項をみても，基本的にそれらと変化がないからである。そこで前者の「方案」をみると，次の二つの目的が明示されている。

1. 国家建設，民族区域自治のため，中央から県レベルに至るまで大量の少数民族幹部が必要である。
2. 上記の目的のために，北京に中央民族学院を設立し，あわせて西北，西南，中南にそれぞれ中央民族学院の分院を設立する。必要があればさらに増設する。

すなわち，少数民族政策は第一に少数民族幹部（国家・地方公務員，共産党役員等）の養成・訓練，第二に民族学院を設置することが明確に述べているのである。後者の「中央民族学院運営試行方案」においては，民族学院の具体的な目的として，第一に高級・中級幹部の養成，第二に少数民族に関する研究，第三に少数民族に関する翻訳出版活動，を挙げている。

さらに重要なことは，このような少数民族政策は，解放前から連続していたと言えることである。換言すれば，以上の二つの「方案」にみられる内容は，中華人民共和国（新中国）成立前に解放区で行なわれていた共産党の政策そのものであったと言える。解放区に存在した共産党の少数民族幹部養成を目的とする延安民族学院はその典型である。

大塚豊は，一般に解放区型大学の特徴として，1) 修学期間が相対的に短い，2) 教育方針として「学ぶことと用いることの一致」の強調，3) 衣食住および学習に必要な一切が丸抱え的に保証されている，などの点を挙げている。⁽³⁾ この特徴からみると，新中国成立後の高等教育機関の中で，民族学院はその特徴を最も顕著に残していると言える。換言すれば，現存する民族学院は共産党の初期の高等教育（大学）政策を最も忠実に具体化している機関であると言えるのである。その理由として以下の三点が挙げられる。

第一に，国民党時代に民族学院は存在しなかったという点である。つまり中国共産党誕生以前から存在していた大学は，新中国成立後，その伝統に解放区型大学の影響を加えて新しい大学に生まれ変わったのに対して，現在の民族学院は解放区の延安民族学院，すな

わち解放区型大学の影響を直接受けて設置されたものである。

第二に、延安民族学院の主たる教師陣が中央民族学院の運営に直接関与する重要なポストに移動したことが挙げられる。例えば延安民族学院の教育処にいた烏蘭夫が中央民族学院初代院長に、同学院研究所にいた劉春が初代中央民族学院共産党委員会書記とその後第三代院長にもなっている。⁽⁴⁾

第三に、新中国の高等教育機関に位置づけられた後も、教育課程がなお解放区型大学の特徴を保持していた点を挙げることができる。中央民族学院には開校当時から修学期間の短い（4～6カ月）「軍政幹部訓練班」が存在し、その系統を引く「幹部訓練部」が現在も重要な役割を果たしていること。また民族学院の学生は開校当時から今日まで供給制待遇⁽⁵⁾を受けていることを指摘できる。

このようにみえてくると、中国における少数民族政策は、新中国成立後も解放区の状況を色濃く反映した幹部養成から始まり、それを担う民族学院を中心にして展開してきたといえる。現在では、北京の中央民族学院をはじめ、全国に13校の民族学院が存在している。⁽⁶⁾ 地方の民族学院は、中央民族学院の分院として1950年代に開校したことから明らかに、その役割も中央民族学院のそれと同じである。そして現在でも少数民族政策の中心的役割を果たしているのである。

2. 少数民族高等教育政策上の「優遇」

(1) 「優遇」とは何か

現中国政府は、国民党政権ないしは資本主義諸国の少数民族政策と対比することによって、自らの少数民族政策の優位性、正統性を誇示してきた。少数民族にとって社会主義社会がいかにすぐれた社会であるかを強調し、資本主義社会を「民族圧迫」社会、社会主義社会を「民族平等」社会と定義している。⁽⁷⁾ 言い換えれば、共産党によって初めて、少数民族は差別から解放され、民族の平等を達成したことになる。さらに、「中国は各民族が平等団結、友愛合作した大家庭である」（「中華人民政治協商会議共同綱領」）ということも強調しているのである。

では、共産党政権になって、民族問題は解決されたかというところではない。政治的な平等は達成されたが、「事実上の不平等」、つまり経済的な面での不平等は依然として残っている。なぜなら長期にわたって差別・圧迫されてきた少数民族がわずか40年間で漢族の水準に追いつくことは至難だからである。一般に社会主義社会の民族関係は「平等、団結、互助」⁽⁸⁾ であると言われている。本来「互助」とは、お互いを助け合うことを意味するが、現実的に少数民族の文化・経済生活が遅れているのならば、その状態から脱出できる

ように、漢族側が援助・優遇するのが当然ということになる。そうすることによって初めて、政治的（法律的）平等だけでない、真の意味での「平等」や「民族団結」が達成できるのである。劉少奇の政治報告（1956年）では「少数民族の間で社会改革や経済・文化建設をおこなうには、いずれも漢族の人民の大きな援助がなくてはなりません」⁽⁹⁾と述べられている。それは、現在も基本的に変わっていない。例えば、「民族工作30余年の経験と文革の教訓から制定した」と政府が説明している「中華人民共和国民族区域自治法」にも「援助」という文字を見つけることができるし、教育事業の発展のために「優遇」措置を講じていることがわかるのである。

以上のように、「優遇」とは、中国的文脈での「民族平等」追求の方法・手段と言えるのである。そこで以下では、上述したとおり少数民族政策の中心であり、かつその「優遇」が最も顕著にみられる民族学院に注目して、その実態を考察する。

（2）入学者選抜における「優遇」

大学入学に至る「優遇」には、主として次の二点を指摘できる。第一に、入学試験における「優遇」措置である。中国の大学への進学に関しては、漢族・少数民族ともに入学試験を受験して合格した者だけが入学を許可されるが、少数民族の場合、入学試験の判断基準における「優遇」措置が設けられてきた。この措置は建国後から一貫しており、最近では「普通大学募集暫定条例」（1987年）にみられるとおり、地域の状況を考慮して少数民族受験生の合格点を下げているのである。

第二に、少数民族だけが志望できる特別な制度を設けたことである。北京大学や北京師範大学等の普通大学の一部には少数民族学生だけを募集対象とした民族班が設置され、そこで大学前教育をして本科・専科（学部）に進学させたり、あるいは直接本科・専科に進学させて特別教育を施している。しかも一般に高等教育機関は「本科・専科」、「研究生院（大学院）」から構成されてるが、民族学院は「本科・専科」だけの「高等教育機関」を目指してはいない。あくまで少数民族地区の需要を考慮して、多様な課程を内包させている。本科・専科の他に、在職幹部の再教育という役割を果たしている「幹部訓練部」、大学前教育として漢語や中等教育の補習に力を入れている「予科」、音楽や舞踏の少数民族芸能を教育している「中専生」（中等教育機関に相当）を一つの民族学院に内包させていることがわかる。⁽¹⁰⁾

このような民族班、民族学院という制度は、政府が少数民族の教育機会拡大を積極的に援助していることを意味している。すなわち民族学院は、少数民族幹部養成のための学校というだけでなく、少数民族の高等教育機会を拡大するための学校でもあるのである。

(3) 学生生活における「優遇」

学生生活においても民族学院の学生は「優遇」されていることがわかる。民族別食堂を設けて、宗教上、習慣上の理由で特定の食物を食べることのできない学生に配慮し、食料を無料で配給している（一般大学の食事は有料⁽¹¹⁾）。奨学金に関しても等級があるが、全員に行き渡るように配慮しているのである。⁽¹²⁾

中央民族学院開校後しばらくたった1956年に、副院長の熊寿祺は学生の生活状況について以下のように語っているが、その状況は現在もほとんど変わっていない。

我々の学校の学生は50以上の民族がいて、宗教信仰や生活習慣が異なっているので、民族が団結していないと考えるかも知れませんが、彼らはとてもよく団結しています。党の民族政策は各民族人民の宗教信仰と風俗習慣を尊重していますので、我々は党の政策に基づいて、この方面に尊重と配慮をしています。例えば、我が院ではラマ教とイスラム教を信仰する学生が比較的多いのですが、彼らが宗教生活を快適におこなえるように、校内にそれぞれ経堂と礼拝堂を建てたり、食事の面では別々の食堂を設けてその民族の調理人が料理をつくるようにしています。このようにして、我が院の学生はそれぞれの宗教を信仰し、自民族の衣装を着て、自民族の歌舞をし、好きな料理を食べられるようになっています。⁽¹³⁾

このように「優遇」されてきた学生が、卒業して少数民族地区の指導者（幹部）になっていくのである。そして幹部になることが、少数民族各個人にとって最大の「優遇」であることは言うまでもなく、政府にとっても大きな意味をもつ。言語問題ひとつとっても明らかのように、共産党の政策を浸透させていくには、少数民族地区の実状に精通した幹部が不可欠である。民族的感情という点を考慮すればなおさらである。つまり少数民族幹部は、政府が社会主義事業を各民族に浸透させるのに不可欠の存在であり、その少数民族幹部を中央・地方の党および行政の要職に大量に採用していることは民族平等の重要なシンボルになっているのである。

3. 少数民族高等教育政策上の「統制」

(1) 「統制」とは何か——「優遇」と「統制」の連関——

以上から、中国政府は「優遇」という面を全面に押しだし、共産党体制を維持していくための幹部養成（少数民族のための特別措置）をしながら、国民統合を達成しようとしてきたことが明らかになった。その中で「優遇」政策は、中国政府が「民族平等」を達成するために考案されたものであった。しかし重要なことは、この「優遇」政策が同時に「統

制」につながっている側面を見逃すことはできない。つまり「優遇」と「統制」は、「コインの表と裏」の關係に相当するのである。その理由は以下のとおりである。

「優遇」の前提となっていたのは「少数民族は漢族よりも文化的・経済的に遅れている」、つまり「漢族が先進で、少数民族は後進⁽¹⁴⁾」という単純な図式である。そしてこの問題を解決するために、漢族を基準にして、漢族に追いつくこと、漢族と同じ文化・経済水準になることを目標にしているのである。この考え方、言い換えれば「社会主義の民族關係」は、少数民族の文化を漢族主流文化への同化という「統制」的側面を内包しているのである。

そして、その民族理論上の根拠、あるいは「統制」の後ろ楯となっているのはマルクス・レーニン主義である。政府は「民族は最終的に消滅する」というマルクス・レーニン主義の立場をとっている。現在の「優遇」政策は、民族消滅に至る（共産主義社会）までの各民族が共に繁栄する時期（社会主義社会）の政策であるということという立場を変えていないのである。政府は確かに経済発展における「文化」の役割を重視し、憲法では宗教の自由も認めているが、「マルクス主義者は無神論者」の立場を堅持し、伝統的な習慣は遅れたものとしている。宗教が存在しているのは、人間の意識が常に社会の現実より遅れることや、社会生産力がまだ十分発展していないためであると説明している⁽¹⁵⁾。また、少数民族の風俗習慣に対しても、それを民族団結に有利かどうか、経済発展に有利かどうか、社会主義事業に有利かどうか、人民の健康に有利かどうか、どのような階級の利益になるのか、というような基準から保持または改革をする必要があると説明している⁽¹⁶⁾。ここからは、少数民族の独自性を重視した論理は出てこない。また、政府が少数民族に自治を認めるといっても旧ソ連のように「民族自決権⁽¹⁷⁾」まで認めているわけではない。民族自決権とは民族の独立まで認めることを内容としている。しかし中国政府の少数民族政策は、民族自決権を否定しているのである。

(2) 教育制度にみられる「統制」——漢語の優位性——

政府が少数民族文化を重視していると言える教育制度面での措置として、上述した民族学院の設置以外に、少数民族言語を教授言語とする民族語教育制度（民族語体制）を設けていることを挙げることができる。しかし実際には少数民族地区であっても、漢語を教授言語とする教育制度（漢語体制）に取り込まれていることを指摘することができる。つまり少数民族語体制は十分に機能しているとは言えないのである。

例えば、チベット自治区は、少数民族自治区の中で少数民族が漢族を上回っている数少ない地区である。ここでの教育体制は図1のとおりである。

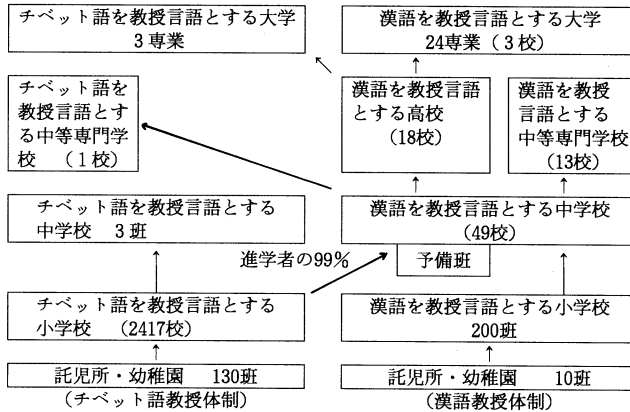


図1 チベット自治区教育体制の現状

出所) 劉慶慧「西藏基礎教育与藏語文教学」『民族教育改革与探索』中央民族学院出版社、1989年、500頁。

注) 「班」とは、日本的に言えばクラスとなり、「校」よりも下位にある単位である。「専業」とは日本の大学の「学科」もしくは「専攻」に相当する。

確かに、この図にみられるとおり、小学校ではチベット語で授業を行なう学校が、圧倒的であることがわかる。その点では、自治区としてチベット語が無視されていないと言える。ところがチベット語を教授言語とする小学校の卒業生のうち、99%の学生が漢語教授体制の学校に進学しているという事実である。これらの学生は、漢語を教授言語とした中学校で学ぶにはまだ困難を伴うので、1年間「予備班」で、漢語の集中訓練を受けてから、中等教育段階に進むことになる。チベット語を教授言語とする中学校は3班（クラス）しか設けられておらず、チベット語教育体制は、実質的に小学校段階までしか機能していないことになる。このような制度上の不備が、少数民族の割合が最も高いチベット自治区にさえ存在するのである。幹部も会議の席上では、チベット語をもっと用いるように発言するが、現実的に自分の子どもをチベット語を教授言語とする学校には入れたがらないという⁽¹⁹⁾。一般的に民族小中学校は、教師の質、教育施設の不備という問題も抱えていることと、チベット語自体が高校進学・大学進学には不利であることがその主な理由である。

少数民族「優遇」の象徴である民族学院にしても、この学校に入学するためには漢語体制に属していた方が有利であり、しかも民族学院内では少数民族言語関係の授業以外は漢語が使われているのである。民族学院も漢語体制の中に位置づく高等教育機関と言わなければならない。結局、少数民族が自らの民族性を重視して民族語体制で教育を受けることは、上級学校進学⁽²⁰⁾の機会を閉ざす方向に向かうことを意味するとも言える。また、指摘し

ておかねばならないことは、少数民族地区であっても漢語体制の学校では、少数民族言語を学習するための授業は設けられていない。日本以上に受験戦争が激しい国として知られている中国において、少数民族の言語を学ぶことは上級学校進学に不利に働くのである。

大学への入学者選抜においては、「優遇」措置が講じられているが、それに至るには漢語教育体制に組み込まれざるを得ない。

(3) 思想・政治教育にみられる「統制」

民族学院が解放区型大学の理念を反映して幹部養成を重視しているとすれば、中国共産党の魂であるマルクス・レーニン主義、毛沢東思想を強調することは言うまでもない。また、このことが「統制」を意味することは上述したとおりである。民族学院の教育目標をみると、「各民族学院は党の教育方針を堅持し、少数民族地区の現代化建設に必要な徳・智・体ともにすぐれた各種専門技術人材を養成する。中国共産党、社会主義制度を熱愛する人間を養成する。マルクス・レーニン主義、毛沢東思想の基本原則を真剣に学んで弁証唯物主義の観点を打ち立て、マルクス・レーニン主義の民族理論、中国共産党の民族政策を真剣に学び、マルクス・レーニン主義の民族観を打ち立てる。⁽²⁰⁾」と述べられていることから明かなように、他の高等教育機関と同様、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想を堅持している。むしろ、異なる文化を持つ少数民族に対しては、国民統合という観点から、ことさら思想面での教育が強調されているのである。

したがって、実際、中央民族学院で思想・政治教育が最も重視されていることは不思議なことではない。文革後、経済優先の社会に転換が図られているにもかかわらず、思想・政治教育を専門に行なう「マルクス・レーニン主義教学科研部」(1978年)や「民族理論・政策教学科研部」(1989年)を新設して、全学生に対して思想・政治教育を実施している。⁽²¹⁾現中央民族学院院長である任世琦が、「少数民族高等教育は少数民族地区の経済・社会発展に重要なだけでなく、民族団結にも重要な意義がある⁽²²⁾」と述べていることから、そのことはうかがえる。また実際に中央民族学院で発行されている少数民族関係の書籍をみて⁽²³⁾も、国民統合を非常に意識していることがわかる。つまり「共同」、「統一」、「団結」というような単語が多用され、少数民族政策は、国民統合(民族団結)が重要問題であることを示しているのである。

さらに「統制」面は、民族学院の学生生活が、朝早くからの集団体操や生活の細部にまでわたる「規則」⁽²⁵⁾を通して、規則正しく運営されていること、また卒業・就職を間近にひかえた学生には、特別に「思想・政治教育」や「愛国主義教育」を徹底させ、生活管理を強化していることにも及んでいる。⁽²⁶⁾つまり民族学院で優秀な学生とは、学業成績だけでな

く、それ以上に思想面、つまりマルクス・レーニン主義を正しく学び、学校で決められた規則を正しく遵守している者を意味するのである。以上のような思想・政治教育および学生生活を経て卒業後、政府の分配政策によって少数民族地区の指導者（幹部）⁽²⁷⁾になってゆく。そして彼らを通じて、政府の政策を浸透させることになる。

おわりに

以上、民族学院を中心にして、少数民族教育政策の特徴を批判的に検討した。これをまとめると図2のようになる。

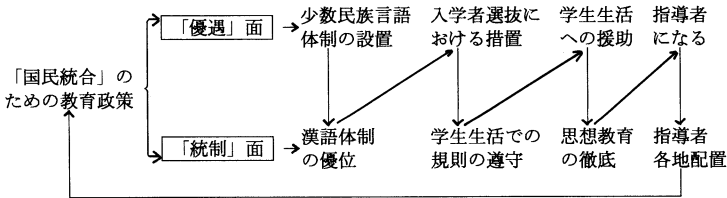


図2 中国の少数民族教育政策

国民統合のための教育政策には、「優遇」面と「統制」面という両面がみられる。少数民族地区は、教授言語（漢語・少数民族言語）別に二つの教育制度に分かれ、少数民族言語での教育が保障されているが、上級学校ほど少数民族言語の学校（クラス）は減少し、漢語教授体制が優位に立っている。したがって上級学校への進学は漢語で教育を受けていた方が有利である。そして漢語体制で教育を受けた学生が大学進学をする際には、合格基準を下げたり特別な機関を設けるなどの「優遇」措置が講じられている。国民統合の中心的な役割を果たす幹部養成を目的として設置された民族学院は、このような高等教育機会を拡大するための機関でもあるのである。

民族学院入学後は、集団体操や学生生活の細部にまでわたる「規則」によって、普通大学にはみられない管理体制がとられている。そしてその民族学院で最も重視されているのは国民統合のための思想・政治教育である。この思想・政治教育を十分学習した卒業生が指導者となり、各地に配属されて、今度は国民統合の政策（教育政策）を遂行する立場に立つのである。このようにみえてくると、少数民族は教育を受ければ受けるほど、「優遇」されると同時に「統制」されるということになる。エリートになればなるほど、漢族主流文化に組み込まれていく。中国における少数民族教育政策には、このようなメカニズムが巧妙に働いているのである。

この図から明かなように、民族学院は指導者（幹部）養成という点で大きな役割を果

たしていることが認められる。ところが実質的に民族平等・民族尊重を保障しているかといえは問題がある。何よりもこの学院は少数民族が漢族中心の社会の中で自ら勝ちとったものではなく、政府によって与えられた学院だからである。民族学院は漢語体制、つまり漢族中心主義を前提とした少数民族のためのエリート学校なのである。

これまで検討してきたのは、主としてエリート養成源としての民族学院である。これは中国政府が最も力を入れてきた少数民族教育政策のひとつと言えるが、少数民族大衆を視野に入れていないという限界がある。民族学院の卒業生の多くが各分野の指導者になってゆく中で、少数民族大衆が彼らを真の指導者として受け入れているのかどうかが重要な問題である。この問題については、今後の検討課題としたい。

〔注〕

(1) 「民族区域自治」とは、少数民族が比較的多く集中している地区に少数民族自身による自治を認めることを指す。行政単位としては自治区・自治州・自治県（旗）の三段階に区分されている。

(2) 延安民族学院（1941年開校）については、次の文献を参照。張騰霄主編『中国共産党的幹部教育（抗日戦争期）』中国人民大学出版社、1988年、250－252頁。宗群「紀念延安民族学院建立四十五周年」『中央民族学院学報』1986年、第二期。

なお、延安民族学院は、1948年に三辺の幹部学校と合併し、その幕を閉じた。

(3) 大塚豊「中国における解放区型大学の系譜」『大学論集』第21集、広島大学・大学教育研究センター、1992年、119頁。

(4) 李双剣等編『民族教育的奉獻者—中央民族学院高級專業技術職称人名録（1951－1990）』中央民族出版社、1991年。

(5) 例えば、現在一般大学にはない食費（食券）の支給や、奨学金の（等級に分かれて）全員支給などを挙げることができる。

(6) 民族学院は現在、全国に13校が存在する。（右表）

(7) 劉鏐・何潤『民族理論和民族政策綱要』中央民族学院出版社、1990年、74頁。

(8) 牙含章「論社会主义时期的民族関係」『民族問題理論文集』青海人民出版社、1987年、271－292頁（初出『中国社会科学』1983年、第一期）。

(9) 佐々木信彰『多民族国家中国の基礎構造』世界思想社、1988年、15頁。

(10) 「幹部訓練部」、「予科」については、覃録輝編『中央民族学院 建校四十周年教学科研成果展冊 1951－1991』精美彩色印刷有限公司、1991年、49、51頁参照。

学 院 名	所在地	開校年
中央民族学院	北京	1951年
西北民族学院	蘭州	1950年
西南民族学院	成都	1951年
中南民族学院	武漢	1951年
西北第二民族学院	銀川	1984年
広東民族学院	広州	1958年
広西民族学院	南寧	1952年
雲南民族学院	昆明	1951年
貴州民族学院	貴陽	1951年
青海民族学院	西寧	1956年
西藏(チベット)民族学院	咸陽	1958年
湖北民族学院	恩施	1989年
東北民族学院	大連	1992年

出所) 国家民族教育司編『新时期民族教育工作手册』中央民族学院出版社、1991年。

また、「中専生」については『中央民族学院 招生簡章 1991』参照。

- (11) 学校から学生への助学金は食券として支給されている。ただし、学生の話によれば、食事に関して特に男子学生はこの額では足りないの、足りない場合は自己負担しているようである（筆者の現地での調査による）。

- (12) 中央民族学院学生処編『中央民族学院 学生管理文件彙編』1991年，43頁。

- (13) 『光明日報』1956年11月16日付。

- (14) 劉鏐・何潤，前掲書，72頁。

- (15) 同上，18－22頁。

劉先照主編『論社会主義民族関係』民族出版社，1991年，241－246頁。

牙含章『民族問題与宗教問題』中国社会科学出版社・四川民族出版社，1984年，29－44頁。

阿拉坦『論民族問題』中央民族学院出版社，1989年，141－143頁，等。

- (16) 劉鏐・何潤，前掲書，264頁。

- (17) 同上，255頁。

- (18) 「民族自決権」と「区域自治」の違いを簡単に説明すると，少数民族の分離権を認めるかどうかのポイントとなる。中国の採用した「区域自治」は，少数民族に対して居住地域における自治を許すのみで「自決権」は全く認めていない。中国政府は，旧ソ連の採用した「連邦制」（「民族自決権」を前提にして成立する）に対して，「すでに分離して独立国家となっていた各民族を再統一し，完全な民主集中制にするために，過渡的な形態・段階取りとして連邦制を採用せざるをえなかった」としている。したがって中国で「連邦制」をとなえることは「マルクス・レーニン主義に反し，中国諸民族解放の利益に背く」と厳しく退けている（毛利和子「中国——国家統合と「上からの近代化」のなかのマイノリティ」江口朴郎編『現代世界と民族』山川出版社，1987年，465頁）。

なお，加々美光行『知られざる祈り』新評論，1992年，はこの問題に対して最も詳細に研究した書物である。

- (19) 劉慶慧「西藏基礎教育与藏語文教学」『民族教育改革与探索』中央民族学院出版社，1989年，502頁。

- (20) 『中国教育年鑑 1949－1981』中国大百科全書出版社，1984年，410頁。

- (21) 『中央民族学院 建校四十周年教学科研成果展冊 1951－1991』53，54頁。

- (22) 任世琦「略論少数民族高等教育的特色」『中央民族学院学报』1990年，第四期，3頁。

- (23) 例えば，劉鏐・何潤『民族理論和民族政策綱要』中央民族学院出版社，1990年。

費孝通「中華民族的多元一体格局」『中華民族多元一体格局』中央民族学院出版社，1989年，等。

- (24) 毎朝6時15分頃から校内放送により，生徒が運動場に集合して体操を行なっている。クラスごとに指導教師が各生徒の出欠状況を点検している。冬期にはこの体操はない（筆者の現地での調査による）。

- (25) 評価は「学業面，思想面，体育面」について細かい基準を設けて点数化している（「中央民族学院学生素質総合測評 試行草案」中央民族学院学生処編『中央民族学院

学生管理文件彙編』1991年)。

26 吳志恒「抓住特点，做好卒業生分配工作」『民族教育研究』1992年，第二期，79頁。

27 中国では学生の就職先を政府・学校側が決めている。これを「分配政策」と言う。ただし，最近の大学改革により，一定程度学生側の意志が反映されるようになってきた。なお，中央民族学院の卒業者は一般に少数民族地区に配置させられるが，約1割は北京に残ることになっている。

of the rules).

In conclusion, I present some strategies or tasks for the purpose of achieving a balance or harmony between autonomy and public quality in Korean private schools as follows: 1) to weaken the legal control and administrative directions providing private schools with the rights to recruit or select their own students; 2) to establish consulting agencies (such as “shigaku-shingikai” or “Hyōgiinkai” in Japan); 3) and to expand and increase government subsidies towards private schools.

Chinese Higher Education Policies for Minorities

—The Mechanisms of “Preference” and “Control”—

Yoshikazu OGAWA

(Graduate School, Nagoya University)

This paper deals with Chinese higher education policies for minorities focusing on the mechanisms of “preference” and “control.” The findings are as follows: First, the Chinese government established “Institutes of Nationalities” (Minzu Xueyuan) for the training of minorities’ cadres. These “Institutes of Nationalities” originated with “Liberation Area-Type Colleges”, which put an emphasis on political-ideological education.

Second, Chinese higher education policies for minorities are characterized as “preference.” Many of preferential policies have been instituted thus far, such as special treatments for minorities in the admission procedures and campus life of the “Institutes of Nationalities.”

Third, another side of Chinese higher education policies for minorities is analyzed from the aspect of “control.” The function of “control” is very important for the integration of ethnic groups into one country. The mechanism of a penetrating “control” is covertly built in to these educational systems, political-ideological education, and campus rules. Although the Chinese government has provided ethnic language-type educational systems, along with a Chinese (Hanyu) type-educational system, the latter is predominant even in minority areas. Political-ideological education

based on Marxism functions to assimilate them into main-stream Chinese (Hanzu) culture with so-called "racial self-determination" being formally denied by the government. The Campus life in "Institutes of Nationalities" have also been controled by strict rules.

In conclusion, "preference" and "control" in the higher education policies for minorities of China are interrelated for realizing the national integration of ethnic minorities. These "Institutes of Nationalities" have contributed to the training of minority cadres as elite institutions for ethnic minorities. However, these institutions do not necessarily guarantee equal opportunities of higher education for all minorities.

Role of the Self-study Examination System in Chinese Higher Education after the Cultural Revolution

Hiroataka NAMBU

(Graduate School, Kyoto University)

The aim of this paper is to analyze the role of the self-study examination system in Chinese higher education after briefly examining higher education policies following the Cultural Revolution.

Since the end of the 1970's, the necessity of expansion of higher education in order to accomplish the 'Four Modernizations' has been recognized. Moreover, for individuals obtaining a higher education level diploma has become the way to acquire social prestige and enhance living conditions and the prerequisite for paticular jobs. In spite of such social pressures, the rapid expansion of higher education is restrained by such reasons as shortages of necessary funds and fears of the deteriorating quality of higher education. Therefore, throughout 1980's, the roles of regular and adult higher education institutions have become clearer by way of improving their educational conditions and imposing restrictions on entrance. The self-study examination system was introduced and has expanded under such a social background. This is a system whereby a person can obtain a higher education level deploma and gain the same wage and treatment as graduated of higher education institutions after passing certain